

資本ストック検討委員会について

平成 16 年 10 月 19 日の総会で決議された資本ストック検討委員会の設置目的は次のとおりである。

資本ストック統計に関し推計方法を含めた抜本的検討を行い、統計データとしての質の向上を図る。当面は、推計精度低下の可能性が指摘されている有形固定資産に関する検討を中心に進める。

(参考 1) 「統計行政の新たな展開方向」報告書

平成 15 年 6 月 27 日 各府省統計主管部局長会議

(参考 2) 「統計の利用拡大にむけて - 景気関連統計を中心として - 」

2004 年 11 月 12 日 (社)日本経済団体連合会

具体的な検討課題として以下の項目が考えられる。

1. 概念定義

- (1) 「統計行政の新たな展開方向」の〈基本方向〉に沿い、〈具体的方策〉を検討課題として、「国民経済計算年報」(以下「SNA年報」という)ストック推計及び「民間企業資本ストック(速報、年報)」(以下「資本ストック速報」という)について検討する。
- (2) 資本ストックの評価方法には、減価償却を行わない「粗資産額」と減価償却を行う「純資産額」があり、生産能力指標としての観点では「粗資産額」の方が優れているが、生産能力や技術進歩による質の変化及び稼働率との関係で粗概念の解釈及び生産能力指数、資本サービス価格の概念等々について整理する。
- (3) 取得価格(価値)としての「SNA年報」ストック推計、生産能力指標としての「資本ストック速報」について、93SNAの概念定義にとらわれず、資本を実際に生産活動に投入する際の「資本サービス」というサービス概念の計測可能性も念頭において、これらの統計を整合的且つ包括的な統計データとして整備する方向を検討する。

2.推計精度低下の可能性に対応した推計方法及びデータ収集

(1)推計手法

ア.ベンチマーク方式の限界

国際標準とされる恒久棚卸法(以下「P法」という)による推計法に対し、我が国は「国富調査」をベースとするベンチマーク方式(以下「BY法」という)を採用している。

「SNA年報」ストック推計、「資本ストック速報」は昭和45年以前に実施された国富調査結果(純資産額)から求めた係数を一部固定して用いており統計精度の低下が懸念されているが、国富調査を実施することは、予算・人員面・企業等調査対象の負担増などの制約条件があり十分な検討を要する。

イ.代替的方法について

国際標準とされるP法による資本ストックの推計には多くの仮定(資本の除却パターンや画一的な平均耐用年数の適用)に依存する面もあることに留意する必要がある。

(2)インフレーター

インフレーターとして用いる価格指数、固定資本マトリックスを想定した価格指数の作成方法、ディビジア指数(連鎖指数)を用いる場合の課題等について検討する。

(3)既存統計調査等との比較・検証等

ア.既存統計調査の有形固定資産項目についてリストアップし、各統計データの特徴等を検証して推計手法・データ利用方法等を検討する。

イ.平成15年度に実施した「民間企業資本ストック実態調査(非公表扱い)」の結果を分析し、今後の実査上の課題を検討する。また、以下の項目について新たな調査の必要性等を視野に入れ検討する。

- ・より詳細な資産別ストックデータの把握
- ・財務諸表上の項目とSNAベースの資産項目とのマッチング
- ・中古品資産の別掲
- ・無形資産の現実の償却速度の把握
- ・建物から住宅部分の控除(特に減価償却分)等々

3.推計分類と表章形式

(1)詳細な資産分類・産業分類への対応

「SNA年報」ストック推計は、非金融資産のうち有形固定資産について、資産項目別（住宅等6区分）及び無形固定資産の分類となり、「資本ストック速報」では、速報が産業別に10分類、年報は製造業15分類、卸売・小売業2分類、電気・ガス・水道業（2分類）、サービス業4分類、計29産業分類（通信業は独立表章していない）となっている。このため本統計利用者からは詳細な産業別「資本と生産性の分析」等についての詳細な分析研究には耐えられないと云われており、より詳細な資産分類・産業分類への対応可能性について検討する。

(2)資本ストック・マトリックスの作成可能性の検討

ア．「SNA年報」ストック推計、「資本ストック速報」もストック形成主体と資産別とのクロスセクションデータとしては推計・公表していない。

イ．「SNA年報」ストック推計では資産項目別と制度部門別の表を公表している。フロー推計では、総固定資本形成は形態別・制度部門別のクロス計数の推計・公表を行っていない。

ウ．5年毎に作成される産業連関表（10省庁府の共同編集）では「固定資本マトリックス」として投資主体（公的・民間）別に、表頭の資本形成部門は、原則として統合中分類（104部門）を基礎として設定、表側の資本財部門は基本分類（行）（7桁）で公表している。

エ．SNA年報のフロー推計については、コモディティ・フロー法により約2200品目（8桁）という詳細な需要項目別データを推計過程で保有し、総固定資本形成の計数もこの分類水準（8桁ベース）で財別推計値を保有している。

また、デフレーター推計においては制度部門と財別のマトリックスを作成して、それぞれ統合する際のウェイトとして使用しており各データを検証しながら、P法による機械設備等のストック推計の可能性を検討する。

4.公表系列の整合性

(1)資本ストック系列の公表(純か粗)

「SNA年報」ストック推計は純資産額、「資本ストック速報」は粗資産額で、推計システムはそれぞれ独立していて両者の整合性が確保されていないため、各種の検討により具体的な推計方法を比較検討し、より整合的な統計となるよう検討する。

(2)固定資本減耗推計方法の整合性

ア.「SNA年報」の推計方法について、フロー推計とストック推計で異なった手法を採用している。

フロー推計が企業財務統計(法人企業統計等)を基に推計されているのに対し、ストック推計では国富調査等による一定の固定資本減耗率を乗じて推計する手法を採用している。

イ.資本減耗概念は、上記「1.概念定義」と併せて整理・検討し、企業会計原則等(減損会計を含む)による財務諸表データとしての減価償却データを、SNA年報ストック推計の資本減耗データとして利用する場合の問題点等についても整理・検討する。

ウ.社会資本ストックの減耗推計は、ストック形成期によって耐用年数が異なるため、財務省等の耐用年数との関係等について推計式を検討する。

エ.「資本ストック速報」は粗資産額であるが、国富調査結果は純資産額であるため、推計概念に合わせた産業分類及び資産の組み換えを行い、粗資産額に評価替えしてベンチマークとしている。この粗資産額への評価替えについて利用できる基礎統計の調査検討を行う

また、法人企業統計調査(財務省)の「その他の有形固定資産、建設仮勘定」の「新設投資額、譲受振替、減価償却、売却滅失」等のデータについて検証する。

オ.中古市場での償却可能資産のプロファイルから導出可能性及び家計の耐久消費財の耐用年数について検討する。(法定耐用年数、各種調査等について)

カ.上記、推計精度低下懸念に対応する為、BY法、P法による除却額や減耗推計、ベンチマークの扱い方等を中心に検討する。(除却率推計については、基礎統計データ(法人企業統計)の

特徴等の分析を要する。

キ.中古品取得率は工業統計表(経済産業省)を利用しているが、基礎調査の必要性、可能性等を検討する。

ク.P法の仮定(資本の除却パターン、画一的な平均耐用年数の適用)を検討する。

5.その他の検討課題

(1)土地資産額推計方法及びデータコレクション

土地資産統計データは我が国の生産性を測るうえで欠かせないものであり、企業会計基準の変更(「減損会計」の導入)に対応した推計方法を検討することとしたい。

(2)無形固定資産の推計

ア.現行の我が国のSNAでは、無形固定資産の推計では「コンピューターソフトウェア」の一部しか把握しておらず、他のソフトウェア(パッケージソフト及び自社開発・インハウスソフト)については推計の対象としていないため、フローの総固定資本形成の推計からの把握が可能か検討する。(米国ではインハウスのソフトウェア推計値に含むものとしている。)

イ.現行推計では、「耐用年数5年、定額減耗、残存価値「零」」と仮定し推計しているが、実態を把握し検討する。

ウ.鉱物探査をフローでは無形の固定資産として総固定資本形成に計上しているが、「耐用年数1年」のためストックには計上していない。

エ.プラントエンジニアリングの扱いは、フローでは無形固定資産、ストックでは有形固定資産で、整合的な取扱いでないため、検討を行う